

巻頭言

機関誌の統合に寄せて

これまで当研究所の機関誌であった『季刊社会保障研究』・『海外社会保障研究』は発展的に統合され、今号から装いを新たに『社会保障研究』として刊行される。両誌は社会保障について研究者のみならず多方面の関係者の関心を高め、研究水準の向上を図ることを通じて学界を牽引してきたと自負している。

社会保障制度には喫緊のものから長期的に対応すべきものまで課題が山積している。本誌は国立社会保障・人口問題研究所の機関誌として、引き続き社会保障の研究に関わる諸学問分野の研究の発展と、それによる制度の機能の向上に貢献すると確信している。

機関誌の発展的統合という機会を捉え、本誌の基本的なコンセプトないしは機能を次のとおり定めた。学術性、学際性、国際性、政策指向性、そして研究機関としての情報発信機能である。研究者の基本的な使命は、真理を探究し、成果を学術論文として公表することである。この学術性を発揮していくために、社会保障にかかる学術研究発表の場を本誌は引き続き提供していく所存である。

研究対象としての社会保障分野は多くの学問分野からのアプローチが可能であり、なおかつ必要である。このことは、本誌に掲載される論文が学際的であることを意味する。学際的であるためには、分野横断的に読者が内容を理解できることが要件となろう。他の学問分野の研究者の知的探究心を高めることも期待したい。

学際性を追求するために本誌では幾つかの試みを行っている。ひとつは、判例研究の前に「社会保障と法政策」という論説を掲載する点である。「社会保障と法政策」により他分野の読者に過去の事例を権利の観点から考察した判例研究の意義を伝える趣旨である。二つめは、日本語・英語の要旨、キーワードが掲載されることである。これらは他分野の読者に「さらに容易に」論文の内容を理解する手段となるであろう。

ところで、当研究所は国の試験研究機関として迅速に研究成果を発信することにより政策論議の基礎となるエビデンスを着実に提供することも使命としている。この情報発信機能を本誌に持たせ

るために、「情報」というコーナーを新設した。このコーナーにおいて所内の社会保障分野の成果のみならず、人口部門の研究成果についても掲載する予定である。

さらに、諸外国・国際機関の動向についても「情報」コーナーの中で取り上げていく。諸外国の制度改正や政策動向、また、各国の政策に対して強い影響を与えるOECDやWHOを始めとする国際機関の動向も把握し、報告する。海外社会保障研究の伝統を受け継ぎ、諸外国の社会保障制度にかかる論文も掲載し、従前よりも国際性を強化したい。

これらの試みにより本誌の政策指向性の性質が強まると考えている。学術性と学際性を兼ね備えた研究論文が、国際性を持った本誌の誌面を通じて蓄積されていくことで政策論議が活発化され、国民の福祉を向上する施策立案に資することを期待している。

森 田 朗

(もりた・あきら 国立社会保障・人口問題研究所所長)